

吸収合併に関する事前開示書類（変更）

南海電気鉄道株式会社
泉北高速鉄道株式会社

2025年3月31日

大阪市中央区難波五丁目1番60号
南海電気鉄道株式会社
代表取締役社長 岡嶋 信行

大阪府和泉市いぶき野五丁目1番1号
泉北高速鉄道株式会社
代表取締役社長 金森 哲朗

吸收合併に関する事前開示書類（変更）

（吸收合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面）

（吸收合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面）

南海電気鉄道株式会社（以下「吸收合併存続会社」という。）及び泉北高速鉄道株式会社（以下「吸收合併消滅会社」という。）は、それぞれ取締役会の決議を経て、2024年9月30日付で吸收合併契約書を締結し、2025年4月1日を効力発生日とする吸收合併（以下「本合併」という。）を行うことといたしました。

本合併に関し、吸收合併存続会社及び吸收合併消滅会社は、2024年10月10日付で会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条並びに会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前開示書類の備置きを行っておりますが、今般、開示事項に変更が生じましたため、会社法施行規則第191条第7号及び会社法施行規則第182条第1項第6号に基づき、下記のとおり変更後の事項を開示いたします。

なお、項目番号は、2024年10月10日付「吸收合併に関する事前開示書類」と対応しており、変更箇所を下線で示しております。

記

【変更箇所】

「5. 計算書類等に関する事項 (1) 吸收合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等」の変更

【変更前】

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は有価証券報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

なお、最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等については、該当事項はありません。また、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

【変更後】

5. 計算書類等に関する事項

(1) 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は有価証券報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

なお、最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等については、該当事項はありません。また、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象について、吸収合併存続会社は、2025年3月31日付で、完全子会社である南海電気鉄道分割準備株式会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

以上